

毎月勤労統計調査地方調査結果速報
平成23年平均 青森県

平成24年2月
青森県企画政策部統計分析課

平成 23 年 平均 結果 概要

毎月勤労統計調査は、賃金、労働時間及び雇用の現状について把握する調査ですが、その結果は、世界経済の動向や我が国の経済動向を反映しています。

平成 20 年 9 月のリーマンショックによる世界的な金融危機により、本県経済も日本経済同様、世界金融危機の影響を受け平成 21 年までは悪化・後退傾向にありました。その後、新興国向け需要の回復から生産活動が回復し、毎月勤労統計調査地方調査結果についても平成 22 年から回復傾向になっておりました。しかしながら、円高の進展による日本経済の停滞や 3 月 11 日に発生した東日本大震災により本県経済は大きな影響をうけることとなり、平成 23 年毎月勤労統計調査地方調査においては昨年の回復傾向に歯止めがかかり次のようなものとなっております。

1. 賃金の動き

一人平均月間現金給与総額は、規模 5 人以上で 254,469 円、前年比 1.8%減(規模 30 人以上 271,861 円、前年比 0.3%増)となった。

このうち、きまって支給する給与は規模 5 人以上で 218,570 円、前年比 1.1%減(規模 30 人以上 231,242 円、前年比 0.0%)となった。

また、特別に支払われた給与は規模 5 人以上で 35,899 円、前年差 2,252 円減(規模 30 人以上 40,619 円、前年差 1,227 円増)となった。

2. 労働時間の動き

一人平均月間総実労働時間は規模 5 人以上で 154.8 時間、前年比 0.2%増(規模 30 人以上 153.7 時間、前年比 1.0%減)となった。

このうち、所定内労働時間は規模 5 人以上で 145.4 時間、前年比 0.0%(規模 30 人以上 143.3 時間、前年比 0.8%減)となった。

また、所定外労働時間は規模 5 人以上で 9.4 時間、前年比 2.6%増(規模 30 人以上 10.4 時間、前年比 2.4%減)となった。

3. 雇用の動き

月間平均入職率は、規模 5 人以上で 1.85%、前年差 0.03 ポイント増(規模 30 人以上で 1.93%、前年差 0.07 ポイント増)、月間平均離職率は、規模 5 人以上で 1.99%、前年差 0.20 ポイント増(規模 30 人以上で 1.95%、前年差 0.03 ポイント増)となった。

また、月間平均常用労働者中のパートタイム労働者の比率をみると、規模 5 人以上で 23.3%、前年差 0.8 ポイント減(規模 30 人以上 22.1%、前年差 0.4 ポイント減)となった。

〈利用上の注意〉

(1)平成 22 年 1 月分から、日本標準産業分類(平成 19 年 11 月改訂)に基づき表章している。統計表中の「前年比」及び「前月比」が「-」となっている値は、旧産業分類(平成 14 年 3 月改訂)と接続していない。

(2)平成 17 年度を 100 とした年度別指数について、旧産業分類と接続していない産業は、記載していない。

(3)「前年比」は対前年同月比(%)を掲載しており、「前年差」は、前年同月との差(ポイント)を掲載している。

(4)調査対象事業所数が少ない産業については、産業別に区分していないが、調査産業計にはこれらを含めて算定している。

(5)各産業などの調査結果は、標本規模も小さいことなどにより、全国結果に比べ結果精度が十分に確保できないとみられることから、結果の利用に当たっては注意を要する。
